

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,733,042	2,525,113
経常利益 (千円)	83,908	263,966
四半期(当期)純利益 (千円)	31,767	230,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,352	230,345
純資産額 (千円)	4,058,207	3,757,136
総資産額 (千円)	5,434,059	5,030,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.96	69.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.56	56.57
自己資本比率 (%)	70.5	74.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,437	515,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	858,228	588,177
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,355	2,537,631
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,537,202	2,794,263

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月23日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社は、バイオニア株式会社の保有するバイオニアソリューションズ株式会社の株式のうち51%を取得し、連結子会社化しました。同時に、バイオニアソリューションズ株式会社はバイオニアVC株式会社に社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年3月24日にパイオニア株式会社（以下、パイオニア）との間で締結した基本合意書に基づき、パイオニアが保有するパイオニアソリューションズ株式会社（以下、パイオニアソリューションズ）の株式のうち51%を取得する株式譲渡契約書を平成26年4月4日に締結しました。なお、平成26年5月1日に株式取得を完了し連結子会社化すると同時に、パイオニアソリューションズはパイオニアVC株式会社に社名変更いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクの下、企業収益は改善を続け、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいできており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成25年末には33.1%と大きく増加してきており（注1、2）、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、Web会議サービス、Webセミナー（webinar：ウェビナー）サービスを中心とした商品開発・提供に努めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、3つの成長戦略により事業拡大を図っています。

- 1．国内シェアの拡大と潜在市場の開拓
- 2．アジアを中心とする海外展開の拡大
- 3．B2B2C型のプラットフォームモデルの展開

当第2四半期連結累計期間においては、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた結果、「クラウド」型サービスは順調に推移しました。

なお、営業外収益5,134千円を計上したものの、為替差損19,276千円、支払利息6,356千円等の営業外費用を28,557千円計上しました。また、特別利益として第1四半期連結会計期間に関係会社株式売却益6,408千円を計上したものの、第2四半期連結会計期間に自己新株予約権評価損17,515千円及びパイオニアVC株式会社の事務所移転費用4,351千円等の特別損失を22,419千円計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,733,042千円、営業利益107,332千円、経常利益83,908千円、四半期純利益31,767千円となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・3月にエムスリー株式会社と合併で設立したエムキューブ株式会社は、Web講演会を中心に順調に立ち上がってきました。医療従事者向けビジュアルコミュニケーションプラットフォームの提供、製薬企業向けデジタルマーケティング支援等、メディカルヘルス分野に特化したソリューション提供により、事業拡大を図っていきます。
- ・5月に、Web会議システム（オンプレミス型）で国内トップシェア（注3）の旧パイオニアソリューションズ株式会社（現パイオニアVC株式会社）の株式の51%を取得し、連結子会社化しました。自動車・製造業設計領域や、電子黒板システムを中心とする文教等の各業界における利用シーンに特化したサービス提供を進めるとともに、当社グループがアジアを中心に海外展開しているサービスインフラと販売網を活用することにより、さらなる販売強化を図り、アジアを中心とした事業展開を加速させていきます。
- ・3月に開始した、オンラインで講座やセミナーを課金ライブ配信できるマーケットプレイス「V-CUBE マーケット」は実績を重ね、徐々に立ち上がってきました。企業の顧客や従業員を含む個人を対象としたB2B2C型のプラットフォームモデルを積極的に推進していきます。

(国内「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、全国に広がる代理店販売網も活用し、国内市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてきました。なお、2013年国内Web会議市場で「V-CUBE」は7年連続シェアNo.1を獲得いたしました(注4)。

さらに、国際間のコミュニケーションの必要なグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

なお、6月開催の世界的な国際会議「世界経済フォーラム ジャパン・ミーティング2014」で「V-CUBE」が利用され、世界12ヶ所からの中継を円滑に遂行しました。

以上の結果、国内「クラウド」型サービスの売上高は1,190,261千円、国内売上における「クラウド」型サービス売上比率は77.1%となりました。

(国内「オンプレミス」型サービス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、国内「オンプレミス」型サービスの売上高は189,510千円となりました。

(国内アプライアンス)

全国の代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システムの販売を行いました。

以上の結果、国内アプライアンスの売上高は51,951千円となりました。

(国内その他)

ビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、国内その他の売上高は112,706千円となりました。

(海外事業)

中国子会社は、大手自動車会社向けの販売が拡大しました。

マレーシア子会社は、官公庁や教育機関、現地企業等への導入が進んでおり、今後の事業拡大を見据え、6月にオフィスを拡張移転しました。

シンガポールの開発拠点は、顧客ニーズに対してスピーディーに対応可能な開発体制を強化してきました。

以上の結果、海外事業の売上高は188,613千円となりました。

(注) 1. 出所: 総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表

2. 出所: 総務省「平成25年通信利用動向調査」平成26年6月27日発表

3. 出所: 株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2013年版」平成25年7月10日発刊

4. 出所: 株式会社シード・プランニング「2014 ビデオ会議 / Web会議 / 音声会議の最新市場動向」平成26年3月13日発刊

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは295,437千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは858,228千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは101,355千円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物にかかる換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,537,202千円となり、前連結会計年度末と比較して1,257,061千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は295,437千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益67,898千円、減価償却費220,336千円、法人税等の支払額649,168千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は858,228千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出414,249千円、関係会社株式の取得による支出245,793千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は101,355千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入483,200千円、長期借入金の返済による支出351,046千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,570,600	4,570,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	4,570,600	4,570,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	1,200	4,570,600	540	1,847,615	540	1,597,615

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
間下 直晃	シンガポール共和国サマーセットロード	1,009,700	22.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	331,700	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	306,100	6.70
トミーコンサルティングインク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-2	170,000	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	166,500	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	111,900	2.45
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11-44	90,900	1.99
GLOBALIS FUND , L.P. (常任代理人 大和証券株式会社)	PO BOX 309GT,UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	88,500	1.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	79,300	1.74
高田 雅也	東京都目黒区	75,000	1.64
計	-	2,429,600	53.16

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,568,800	45,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	4,570,600	-	-
総株主の議決権	-	45,688	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第14期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,764	802,082
受取手形及び売掛金	441,814	547,874
有価証券	-	950,123
たな卸資産	12,822	117,838
その他	132,420	287,961
貸倒引当金	1,358	1,833
流動資産合計	3,391,463	2,704,046
固定資産		
有形固定資産	117,948	149,809
無形固定資産		
ソフトウェア	997,366	1,117,461
ソフトウェア仮勘定	227,503	414,420
のれん	145,193	756,587
その他	17,983	8,787
無形固定資産合計	1,388,046	2,297,257
投資その他の資産		
敷金及び保証金	66,379	106,785
その他	66,542	175,949
貸倒引当金	184	-
投資その他の資産合計	132,737	282,734
固定資産合計	1,638,731	2,729,801
繰延資産	247	211
資産合計	5,030,442	5,434,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,999	111,909
短期借入金	260,315	30,000
1年内返済予定の長期借入金	175,216	176,853
賞与引当金	8,311	24,238
その他	468,045	586,787
流動負債合計	951,888	929,787
固定負債		
長期借入金	294,911	425,428
その他	26,506	20,636
固定負債合計	321,417	446,064
負債合計	1,273,305	1,375,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,315	1,847,615
資本剰余金	1,612,436	1,633,736
利益剰余金	314,384	346,579
株主資本合計	3,753,136	3,827,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,999	3,844
その他の包括利益累計額合計	3,999	3,844
新株予約権	-	13,633
少数株主持分	-	240,064
純資産合計	3,757,136	4,058,207
負債純資産合計	5,030,442	5,434,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	1,733,042
売上原価	621,689
売上総利益	1,111,352
販売費及び一般管理費	1,004,020
営業利益	107,332
営業外収益	
受取利息	582
受取保険金	1,290
受取賃貸料	1,678
助成金収入	1,215
その他	367
営業外収益合計	5,134
営業外費用	
支払利息	6,356
為替差損	19,276
その他	2,925
営業外費用合計	28,557
経常利益	83,908
特別利益	
関係会社株式売却益	6,408
特別利益合計	6,408
特別損失	
事務所移転費用	4,351
自己新株予約権評価損	17,515
その他	553
特別損失合計	22,419
税金等調整前四半期純利益	67,898
法人税、住民税及び事業税	5,524
法人税等調整額	36,867
法人税等合計	42,391
少数株主損益調整前四半期純利益	25,507
少数株主損失 ()	6,260
四半期純利益	31,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年1月1日
至平成26年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	25,507
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	154
その他の包括利益合計	154
四半期包括利益	25,352
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,612
少数株主に係る四半期包括利益	6,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,898
減価償却費	220,336
のれん償却額	20,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	290
賞与引当金の増減額(は減少)	7,848
受取利息及び受取配当金	582
支払利息	6,356
持分法による投資損益(は益)	282
関係会社株式売却損益(は益)	6,408
固定資産売却損益(は益)	296
固定資産除却損	256
自己新株予約権評価損	17,515
売上債権の増減額(は増加)	113,483
前渡金の増減額(は増加)	112,207
仕入債務の増減額(は減少)	19,646
前受金の増減額(は減少)	49,544
その他	10,211
小計	359,880
利息及び配当金の受取額	582
利息の支払額	6,733
法人税等の支払額	649,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	46,332
無形固定資産の取得による支出	414,249
有形固定資産の売却による収入	133
関係会社株式の取得による支出	245,793
関係会社株式の売却による収入	9,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	148,491
貸付けによる支出	940
貸付金の回収による収入	1,126
定期預金の預入による支出	209,501
定期預金の払戻による収入	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	42,762
その他	64,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	230,315
長期借入れによる収入	483,200
長期借入金の返済による支出	351,046
株式の発行による収入	42,600
自己新株予約権の取得による支出	31,148
リース債務の返済による支出	14,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,257,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,202

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、パイオニア株式会社より51%の株式を取得し子会社化したパイオニアV C株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立したエムキューブ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社コネクトプラスは、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	12,334千円	90,917千円
仕掛品	288	21
貯蔵品	200	26,900

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与	394,083千円
賞与引当金繰入額	19,430
貸倒引当金繰入額	476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	802,082千円
有価証券勘定	950,123
計	1,752,205
預入期間が3か月を超える定期預金	215,002
現金及び現金同等物	1,537,202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パイオニアソリューションズ株式会社
事業の内容 産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

パイオニアソリューションズ株式会社を持つ、クリアな音声通信技術と高画質な資料共有を実現する技術を活かしながら、当社が培ってきたクラウド技術を活用したサービス提供技術を融合させることで、自動車・製造設計領域に求められてきた高品質のサービスを、中小企業でも利用しやすい形態で提供することが可能になり、同時に、パイオニアソリューションズ株式会社が展開する文教市場に対して当社のサービス提供を共同で加速させることが可能となります。また、当該サービスを国内だけでなく、当社の展開するアジア地域を中心としたサービス展開網を活用し、海外での販売も可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日

平成26年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パイオニアVC株式会社

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成26年5月1日から平成26年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,980千円
取得原価		505,980千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

332,351千円

なお、のれん

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.96
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	31,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	31,767
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,562,379
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.56
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	283,484
(うち新株予約権 (株))	(283,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。